



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月12日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	18,563	△3.1	868	△33.5	1,119	△24.1	712	△27.8
2018年3月期第2四半期	19,151	4.3	1,305	7.5	1,475	6.0	987	10.2

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 1,037百万円（△21.7%） 2018年3月期第2四半期 1,324百万円（22.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	31.41	29.91
2018年3月期第2四半期	45.77	40.79

（注）当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	56,898	30,045	52.4	1,308.24
2018年3月期	53,748	29,214	53.8	1,280.38

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 29,787百万円 2018年3月期 28,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	16.00	—
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,911	3.6	2,564	1.7	2,852	0.8	1,915	3.2	87.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	23,284,929株	2018年3月期	23,273,822株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	515,840株	2018年3月期	682,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	22,681,016株	2018年3月期2Q	21,568,527株

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の2年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業領域である印刷包材事業の売上高は増加しましたが、包装システム販売事業の売上高の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ5億88百万円減（前年同期比3.1%減）の185億63百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に伴う費用の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は8億68百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は11億19百万円（前年同期比24.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主要事業領域である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品・医療用向け製品とも受注は前年同期を上回り、また、化粧品向け市場におきましても好調な市場動向により、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億0百万円増（前年同期比2.9%増）の177億3百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億22百万円減（前年同期比5.2%減）の40億13百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億1百万円減（前年同期比60.5%減）の7億18百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億12百万円減（前年同期比52.0%減）の1億3百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ13百万円増（前年同期比10.5%増）の1億41百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円増（前年同期比1.1%増）の28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第2四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社9社のうち4社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、568億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億50百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、221億96百万円と、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、347億1百万円と、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、268億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億19百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、134億20百万円と、前連結会計年度末に比べ28億33百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の減少によるものであります。また固定負債は、134億32百万円と、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は300億45百万円と、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,603	5,154,973
受取手形及び売掛金	13,507,740	13,784,651
商品及び製品	955,454	1,141,260
仕掛品	1,009,619	998,617
原材料及び貯蔵品	527,284	561,548
その他	514,301	573,747
貸倒引当金	△40,316	△18,222
流動資産合計	19,303,686	22,196,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,786,888	8,738,525
機械装置及び運搬具(純額)	3,755,034	3,740,966
土地	7,742,861	7,765,526
リース資産(純額)	4,031,273	4,022,318
建設仮勘定	756,491	831,520
その他(純額)	755,410	756,297
有形固定資産合計	25,827,960	25,855,155
無形固定資産		
その他	694,578	685,081
無形固定資産合計	694,578	685,081
投資その他の資産		
投資有価証券	6,841,659	7,281,609
長期貸付金	5,345	3,350
繰延税金資産	56,318	58,302
投資不動産(純額)	493,075	396,635
その他	532,129	425,343
貸倒引当金	△6,525	△3,721
投資その他の資産合計	7,922,002	8,161,519
固定資産合計	34,444,541	34,701,756
資産合計	53,748,228	56,898,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,338,629	7,156,461
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,038,000
1年内償還予定の社債	2,086,000	—
リース債務	646,030	660,114
未払金	2,509,223	2,608,056
未払法人税等	533,432	358,646
賞与引当金	518,268	580,551
その他	520,501	988,573
流動負債合計	16,253,705	13,420,403
固定負債		
長期借入金	2,293,000	7,275,000
リース債務	3,537,319	3,502,486
繰延税金負債	584,116	677,359
役員退職慰労引当金	507,322	526,518
役員株式給付引当金	7,549	10,984
退職給付に係る負債	1,324,277	1,345,687
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	—	68,312
その他	13,543	13,830
固定負債合計	8,279,550	13,432,597
負債合計	24,533,255	26,853,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金	2,367,277	2,377,921
利益剰余金	22,704,497	23,054,965
自己株式	△671,331	△510,141
株主資本合計	26,622,197	27,151,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	2,746,048
退職給付に係る調整累計額	△119,817	△110,163
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	2,635,884
新株予約権	22,879	—
非支配株主持分	266,255	257,946
純資産合計	29,214,972	30,045,330
負債純資産合計	53,748,228	56,898,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	19,151,341	18,563,255
売上原価	14,671,432	14,417,615
売上総利益	4,479,908	4,145,639
販売費及び一般管理費	3,173,935	3,277,116
営業利益	1,305,972	868,522
営業外収益		
受取利息	230	260
受取配当金	66,233	69,935
受取賃貸料	43,042	46,347
作業くず売却益	97,794	98,148
雑収入	44,956	120,268
営業外収益合計	252,256	334,961
営業外費用		
支払利息	40,001	48,680
支払手数料	2,043	1,408
賃貸収入原価	28,682	25,329
雑損失	11,866	8,403
営業外費用合計	82,593	83,821
経常利益	1,475,636	1,119,662
特別利益		
固定資産売却益	8,585	908
投資有価証券売却益	—	1,204
新株予約権戻入益	411	11,508
特別利益合計	8,996	13,620
特別損失		
固定資産除売却損	9,909	4,743
投資有価証券売却損	—	3,669
投資有価証券評価損	46	—
関係会社株式評価損	—	21,000
関係会社事業損失引当金繰入額	—	68,312
特別損失合計	9,956	97,725
税金等調整前四半期純利益	1,474,676	1,035,557
法人税、住民税及び事業税	502,574	349,859
法人税等調整額	△29,641	△20,826
法人税等合計	472,932	329,032
四半期純利益	1,001,743	706,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,580	△5,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,162	712,417

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,001,743	706,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,182	321,713
退職給付に係る調整額	8,988	9,653
その他の包括利益合計	323,170	331,367
四半期包括利益	1,324,914	1,037,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309,801	1,044,661
非支配株主に係る四半期包括利益	15,113	△6,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,474,676	1,035,557
減価償却費	1,037,328	1,133,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,501	△24,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,128	62,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,962	19,196
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,694	3,434
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	68,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,324	21,409
受取利息及び受取配当金	△66,463	△70,196
支払利息	40,001	48,680
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,324	3,835
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,465
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
関係会社株式評価損	—	21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559,864	226,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,959	△209,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	778,294	△480,923
その他	△150,046	4,319
小計	1,415,024	1,865,637
利息及び配当金の受取額	66,464	70,197
利息の支払額	△39,573	△49,627
法人税等の支払額	△520,006	△573,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,907	1,312,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,333,387	△807,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,697	16,252
投資有価証券の取得による支出	△60,959	△92,322
投資有価証券の売却による収入	1,463	79,477
関係会社株式の取得による支出	—	△21,000
貸付金の回収による収入	970	2,595
投資不動産の取得による支出	—	△8,230
その他	△8,513	104,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,728	△726,848

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,500,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△541,062	△551,619
社債の償還による支出	—	△2,072,000
自己株式の取得による支出	△40,762	△117
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	48,866	153,052
セール・アンド・リースバックによる収入	—	355,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215,698	△282,218
配当金の支払額	△397,997	△362,648
非支配株主への配当金の支払額	△1,758	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,413	1,739,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,607,234	2,325,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,867,081	2,829,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259,847	5,154,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。